

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	実施計画 記載頁	179	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界自然遺産候補地である国頭村、大宜味村、東村のやんばる地域において、観光による「森林の利活用」と「自然環境の保全」の両立により、持続可能な地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				全体構想 (素案) の策定	全体構想 案の策定	→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	18,371	17,857	委託業務により、ツーリズムに関する情報収集・整理を行った他、多様な関係者からなる検討委員会の開催により、推進体制構築の礎となるやんばる型森林ツーリズム推進全体構想(素案)を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
全体構想(素案)の策定			策定	策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	委託業務を発注し、やんばる地域や先進地のツーリズムに関する情報収集・整理を行った他、3村地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会(各村毎のワーキンググループを含む)の開催により、やんばる型森林ツーリズム推進全体構想(素案)を策定できたことから、進捗状況は順調と判断する。 また、素案の策定により、ツーリズムの推進体制の基盤ができ、次年度のより具体的な検討に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	16,037	委託業務により、前年度に引き続き、多様な関係者からなる検討委員会を開催し、全体構想(素案)を基に、やんばる型森林ツーリズム推進全体構想(案)を策定する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き、検討委員会を開催する中で、平成27年度に策定した全体構想(素案)の一部運用を図り、問題点などを明らかにし、改善を図ることで全体構想(案)の策定に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体構想には、利用ルールやガイド制度等が含まれており、その運用は地域の行政や事業者等が自主的・主体的に取り組む必要があるため、策定にあたっては地域の関係者との協働による取組が不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> やんばる地域の世界自然遺産登録に向け、その前提となる国立公園指定に関するパブリックコメントが平成28年2月に開始され、世界自然遺産登録の影響への対応が急務となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主性や主体性を引き出し、より強固な協働体制を確立することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 地域との強固な協働体制を確立するため、各村ワーキンググループ運営事務局とより綿密な連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○域内調達の促進			
主な取組	直売所を中心とした地産地消の推進	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			10名 育成数	→		県
	県産食材供給実証 2モデル/年			直売所の特性に応じた 直売所活性化支援及び 人材育成		→	
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	29,451	29,054	地産地消コーディネーター育成講座を開催や、直売所におけるネットワーク強化のため、各直売所の訪問、宮古地区において地産地消を推進するためのモデル事業を実施した。また、沖縄型食事を普及させるため、料理講習会等も開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
直売所の特性に応じた直売所活性支援及び人材育成			10名	10名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	地産地消コーディネーター育成講座で10名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組んだ。今後も、コーディネーターの活動により直売所等の活性化が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	30,343	①地産地消コーディネーターの育成・確保(コーディネーター育成講座の開催) ②直売所におけるネットワーク強化・連携促進 ③離島推進モデル構築 ④沖縄型食事の料理講習会等の開催	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①直売所の従業員等を対象に、地産地消コーディネーターを育成するためのセミナー等を開催する。	①直売所等の従業員10名を対象に、地産地消コーディネーター育成講座を開催した。それぞれの課題に対する取り組みを支援し、地産地消コーディネーターとしてのスキルを修得させた。
②離島におけるモデル事業を実施し、離島における地産地消の促進方法を検討する。	②宮古地区において観光協会や商工会議所等と連携し、直売所から食材を提供して飲食店においてキャンペーンを実施した。
③県産食材を使用した料理講習会やコンテストを開催し、調理方法等の情報を発信する。	③一般向けに県産食材を活用した料理講習会やレシピコンテストを開催し、県産食材の利用促進に貢献した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	46.2% (26年度)	45.0%	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地産地消コーディネーター育成数	— (25年)	— (26年)	10名 (27年)	→	—
状況説明	地産地消コーディネーター育成講座を開催し、地産地消コーディネーターを10名育成した。同コーディネーターは直売所等におけるフェアの企画や売り場の改善に取り組むことで、誘客や販路の拡大に寄与した。 また、宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況は、現時点で平成28年度目標値の45%を上回っている状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・地産地消コーディネーター育成講座は、平成27年度が1年目の取り組みであったため、事業の周知が不十分であった。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・直売所等は人手不足が問題となっており、地産地消コーディネーター育成講座への参加を敬遠している実情があるため、どのように負担を減らしていくかが課題である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組を効率的に展開するためには、平成27年度の成果を積極的に周知することが必要である。
- ・地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすため、集合研修よりも各事業所の課題解決を支援する個別研修の比率を高める内容にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を効率的に展開するため、平成27年度を取組内容を直売所ネットワーク会議等の関係団体を通じて広く周知し、幅広い人材を募集する。
- ・地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすため、地産地消コーディネーター育成講座の内容を、現場での課題解決に重点をおいた内容とし、受講生の積極的な参加を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化			
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携				
(施策の小項目)	○観光土産品の開発・販売促進支援				
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	195		
対応する 主な課題	○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援		販路開拓支援			→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担を軽減する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~11月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件 (25年度)	14件 (26年度)	20件 (27年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。 また、平成27年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</p> <p>・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。</p> <p>・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。</p> <p>・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。</p> <p>・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。</p> <p>・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。</p> <p>・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。</p> <p>・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることで、グリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	0圏域 交流拠点 施設整備 箇所				5圏域 (累計)	→	
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・本島モデル(国頭村、東村、大宜味村)を対象に、活動の継続・展開の促進として、ブランドコンセプトの確立や3村合同のPR活動、研修会を行った。 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流拠点施設(体制)の整備箇所	1圏域	2圏域
新たな体験メニューの開発・人材育成等	—	2圏域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
やや遅れ	<p>平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)を対象に、各圏域における拠点組織の整備を目指し2箇所を実施したが、組織の創出、育成作業には時間を要するため、拠点組織の実証まで見届け、モデルとして他地区に紹介することとした。</p> <p>また、新たな体験メニューの開発、人材育成等について体験交流プログラムの実証、コミュニティビジネスの検討などを通して育成支援を実施した。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	<p>県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。</p> <p>ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①農山漁村地域における交流人口を維持するには、受入地域がブランド力を高めていくことが必要である。	①広域交流拠点体制にて、ブランドコンセプトを検討した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	5.8万人(24年)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)はH26年で9.9万人となった。また、民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。

・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

○外部環境の変化

・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。

・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上を図る必要がある。

・受入先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受入品質を向上させるため、グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。

・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。

・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)			→	7万人	→	県
	新たな体験メニュー開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・本島モデル(国頭村、東村、大宜味村)を対象に、活動の継続・展開の促進として、ブランドコンセプトの確立や3村合同のPR活動、研修会を行った。 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口		4万人(22年)	9.9万人(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した結果、平成26年の交流人口の実績は9万9千人と順調に伸びている。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者の定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	5.8万人(24年)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)はH28年度目標を上回る9.9万人となった。また、民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。
- ・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

○外部環境の変化

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。
- ・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上を図る必要がある。
- ・受け入れ先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受け入れ品質を向上させる。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受け入れ体制を検討する。
- ・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。